

令和4年度

あさぎり町決算審査意見書

[審査の対象]

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算
(水道事業会計、下水道事業会計を除く)

《上記に関連する事項》

- ・ 地方債の状況
- ・ 財産の管理状況
- ・ 基金の管理運営状況
- ・ 有価証券の管理状況
- ・ 預託金の運用状況
- ・ 車両等備品の管理状況
- ・ 歳計外現金等の管理状況

あさぎり町監査委員

あさ監第 28 号
令和 5 年 8 月 22 日

あさぎり町長

北口 俊朗 様

あさぎり町監査委員 尾 方 正 志

あさぎり町監査委員 加賀山 瑞津子

令和 4 年度あさぎり町一般会計及び特別会計決算に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 5 年 7 月 19 日付あさ総第 2919 号で審査を求められた令和 4 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を審査したので、あさぎり町監査委員に関する条例第 8 条の規定に基づき意見書を提出する。

1 審査対象

- ① 令和 4 年度一般会計歳入歳出決算書
- ② 令和 4 年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- ③ 令和 4 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- ④ 令和 4 年度介護保険特別会計歳入歳出決算書
- ⑤ 令和 4 年度球磨郡障害認定審査事業特別会計歳入歳出決算書
- ⑥ 令和 4 年度球磨郡介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算書

2 審査期間 令和 5 年 7 月 20 日～8 月 10 日(左記の期間の内 8 日)

3 審査場所 本庁舎監査室

4 審査要領

町長から提出された各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について

- ① 決算書の計数は正確か
- ② 予算の執行は、その目的に沿って効率的かつ的確に執行されているか
- ③ 収入支出の事務は、関係法令に適合しているか
- ④ 財産の管理・運営は、適正に行われているか

を主眼として照査するとともに、担当者の説明を聴取し、既に行われた例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

5 決算の概要

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は《第1表》のとおりである。

《第1表》

各会計の予算額に対する決算額及び決算比率

(単位:千円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	決算額(B)			決算比率 (B÷A)×100	
		収入済額	支出済額	残額	収入	支出
一 般 会 計	14,584,367	14,360,578	13,408,518	952,060	98.5	91.9
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,098,199	2,113,081	2,090,467	22,614	100.7	99.6
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	235,748	240,643	210,374	30,269	102.1	89.2
介 護 保 険 特 別 会 計	1,979,175	2,044,349	1,877,916	166,433	103.3	94.9
球 磨 郡 介 護 認 定 審 査 事 業 特 別 会 計	36,027	44,909	32,047	12,862	124.7	89.0
球 磨 郡 障 害 認 定 審 査 事 業 特 別 会 計	6,670	9,143	5,786	3,357	137.1	86.7
合 計	18,940,186	18,812,703	17,625,108	1,187,595	99.3	93.1

一般会計

令和4年度の一般会計決算の状況は、歳入総額 14,360,578 千円、歳出総額 13,408,518 千円で、差引残額 952,060 千円となっている。

このうち 241,858 千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は 710,202 千円の黒字となっている。

各年度別決算の推移をみると、《第2表》のとおりである。

《第2表》

一般会計の決算状況の推移

(単位:円・%)

区分	年度		対前年比	年度	
	令和2年度	令和3年度		令和4年度	対前年比
歳入総額	14,717,873,707	15,161,889,804	103.0%	14,360,577,859	94.7%
歳出総額	13,480,451,175	14,313,153,346	106.2%	13,408,518,200	93.7%
歳入歳出差引額	1,237,422,532	848,736,458	68.6%	952,059,659	112.2%
翌年度へ繰越すべき財源	223,108,000	188,520,000	84.5%	241,858,000	128.3%
実質収支(ア)	1,014,314,532	660,216,458	65.1%	710,201,659	107.6%
単年度収支	402,853,518	△ 354,098,074	-87.9%	49,985,201	-14.1%
財政調整積立金	353,854,540	522,867,748	147.8%	346,686,192	66.3%
繰り上げ償還金	0	0		0	
積立金取崩し額	353,000,000	1,747,000,000	494.9%	0	0.0%
実質単年度収支	403,708,058	△ 1,578,230,326	-390.9%	396,671,393	-25.1%
標準財政規模(イ)	6,427,828,000	6,698,885,000	104.2%	6,587,366,000	98.3%
実質収支比率 (ア ÷ イ) × 100	15.8	9.9		10.8	

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を含む

(1) 歳入

令和4年度の一般会計歳入決算は、予算現額が14,584,367千円、調定額が14,662,755千円、収入済額が14,360,578千円となっている。収入率は予算現額に対して98.5%、調定額に対して97.9%となっている。《第3表》

歳入の状況を見ると、収入未済額は299,733千円で、不納欠損額は2,445千円となっている。

《第3表》

令和4年度一般会計科目別歳入決算の状況

(単位:円、%)

款 項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の 構成比
1 町 税	1,211,734,000	1,348,597,237	1,275,835,653	1,551,632	71,209,952	64,101,653	8.9
2 地 方 譲 与 税	143,518,000	143,517,000	143,517,000	0	0	-1,000	1.0
3 利 子 割 交 付 金	305,000	305,000	305,000		0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	5,909,000	5,909,000	5,909,000		0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,131,000	4,131,000	4,131,000		0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 金 交 付	17,660,000	17,660,000	17,660,000		0	0	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	351,406,000	351,406,000	351,406,000		0	0	2.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	6,517,000	6,517,362	6,517,362		0	362	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,661,000	10,661,000	10,661,000		0	0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	7,639,000	7,639,000	7,639,000		0	0	0.1
11 地 方 交 付 税	4,781,458,000	5,054,978,000	5,054,978,000		0	273,520,000	35.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,193,000	1,193,000	1,193,000		0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	29,388,000	32,218,158	31,156,958	877,800	183,400	1,768,958	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	100,439,000	118,029,945	107,226,963	15,200	10,787,782	6,787,963	0.7
15 国 庫 支 出 金	2,211,739,000	2,208,339,781	2,022,733,680		185,606,101	-189,005,320	14.1
16 県 支 出 金	1,078,265,000	1,079,818,344	1,049,074,344		30,744,000	-29,190,656	7.3
17 財 産 収 入	155,645,000	189,420,553	188,668,841		751,712	33,023,841	1.3
18 寄 附 金	443,191,000	443,199,000	443,199,000		0	8,000	3.1
19 繰 入 金	470,012,000	470,011,841	470,011,841		0	-159	3.3
20 繰 越 金	848,736,000	848,736,458	848,736,458		0	458	5.9
21 諸 収 入	240,621,000	249,267,363	248,817,759		449,604	8,196,759	1.7
22 町 債	2,464,200,000	2,071,200,000	2,071,200,000		0	-393,000,000	14.4
歳入合計	14,584,367,000	14,662,755,042	14,360,577,859	2,444,632	299,732,551	-223,789,141	100.0
予算現額に対する収入率			98.5%	調定額に対する収入率			97.9%

本町の自主財源の割合は前年度より減少して 25.2% (前年 36.2%) となっている。
内訳をみると町税がその内 35%を占める。前年度に比べ、寄附金が 154,081 千円、諸収入が 66,628 千円増加しているが、町税が 35,872 千円、分担金及び負担金が 1,492 千円、財産収入が 29,962 千円、繰入金が 1,641,047 千円、繰越金が 388,686 千円とそれぞれ減少している。

また、依存財源の主な状況は、前年度に比べ地方交付税は△113,753 千円、国庫支出金は△65,698 千円、県支出金は△9,088 千円減少しているが、地方消費税交付金は 6,172 千円、町債は 1,262,100 千円増加している。

《第4表》

自主財源と依存財源

(単位:円・%)

自主財源			依存財源		
款	収入済額	収入済合計に対する割合	款	収入済額	収入済合計に対する割合
1 町 税	1,275,835,653	8.9%	2 地 方 譲 与 税	143,517,000	1.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	31,156,958	0.2%	3 利 子 割 交 付 金	305,000	0.0%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	107,226,963	0.7%	4 配 当 割 交 付 金	5,909,000	0.0%
17 財 産 収 入	188,668,841	1.3%	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,131,000	0.0%
18 寄 附 金	443,199,000	3.1%	6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	17,660,000	0.1%
19 繰 入 金	470,011,841	3.3%	7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	351,406,000	2.4%
20 繰 越 金	848,736,458	5.9%	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	6,517,362	0.0%
21 諸 収 入	248,817,759	1.7%	9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,661,000	0.1%
			10 地 方 特 例 金 交 付 金	7,639,000	0.1%
			11 地 方 交 付 税	5,054,978,000	35.2%
			12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,193,000	0.0%
			15 国 庫 支 出 金	2,022,733,680	14.1%
			16 県 支 出 金	1,049,074,344	7.3%
			22 町 債	2,071,200,000	14.4%
計	3,613,653,473	25.2%	計	10,746,924,386	74.8%
合 計	14,360,577,859 円		(100%)		

◆町税《第5表》

調定額は1,348,597千円で、前年度の1,392,972千円より44,375千円減少し、収入済額は1,275,836千円で、前年度の1,311,707千円より35,871千円減少している。徴収率は、予算現額に対し105.3%、調定額に対して94.6%となっている。

不納欠損額については前年度に比べ1,445千円減少し、収入未済額については7,058千円の減少となっている。

《第5表》

令和4年度における町税の収納状況

(単位:円・%)

税目		調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度収入済額(B)	収入済額の対前年比(A/B)	
町民税	現年度分	546,737,369	544,334,510	0	2,402,859	99.6	604,997,265	90.0	
	過年度分	10,102,311	3,355,665	939,232	5,807,414	33.2	2,543,333	131.9	
	計	556,839,680	547,690,175	939,232	8,210,273	98.4	607,540,598	90.1	
内訳	個人	現年度分	480,053,669	477,814,810	0	2,238,859	99.5	536,931,565	89.0
		過年度分	8,605,969	3,185,865	839,232	4,580,872	37.0	2,438,133	130.7
		計	488,659,638	481,000,675	839,232	6,819,731	98.4	539,369,698	89.2
	法人	現年度分	66,683,700	66,519,700	0	164,000	99.8	68,065,700	97.7
		過年度分	1,496,342	169,800	100,000	1,226,542	11.3	105,200	161.4
		計	68,180,042	66,689,500	100,000	1,390,542	97.8	68,170,900	97.8
固定資産税	現年度分	555,922,200	553,520,143	12,600	2,389,457	99.6	531,525,435	104.1	
	過年度分	67,593,310	7,304,388	553,600	59,735,322	10.8	12,062,666	60.6	
	計	623,515,510	560,824,531	566,200	62,124,779	89.9	543,588,101	103.2	
軽自動車税	現年度分	72,216,600	71,977,200	0	239,400	99.7	69,447,900	103.6	
	過年度分	816,675	134,975	46,200	635,500	16.5	168,693	80.0	
	計	73,033,275	72,112,175	46,200	874,900	98.7	69,616,593	103.6	
市町村たばこ税	現年度分	95,208,772	95,208,772	0	0	100.0	90,962,072	104.7	
	過年度分	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
	計	95,208,772	95,208,772	0	0	100.0	90,962,072	104.7	
計	現年度分	1,270,084,941	1,265,040,625	12,600	5,031,716	99.6	1,296,932,672	97.5	
	過年度分	78,512,296	10,795,028	1,539,032	66,178,236	13.7	14,774,692	73.1	
	合計	1,348,597,237	1,275,835,653	1,551,632	71,209,952	94.6	1,311,707,364	97.3	

町税の収納状況は《第6表》のとおりである。収入未済額も不納欠損額も減少している。

《第6表》

過去5年間における町税の収納状況の推移

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
令和4年度	1,348,597,237	1,275,835,653	1,551,632	71,209,952	94.6
令和3年度	1,392,972,125	1,311,707,364	2,997,037	78,267,724	94.2
令和2年度	1,340,413,233	1,246,202,269	3,149,380	91,061,584	93.0
令和元年度	1,393,835,861	1,297,591,667	1,244,784	94,999,410	93.1
平成30年度	1,303,684,839	1,214,024,112	1,528,483	88,132,244	93.1

※ 不納欠損については、地方税法第15条の7の滞納処分の停止要件による消滅と、地方税法第15条の7の滞納処分の停止要件による消滅よりも先に地方税法第18条の時効が成立し消滅したものの。

町税における収入未済額を前年度と比較したものが《第7表》である。

《第7表》

収入未済額前年度比較

(単位:円)

税目	調 定 額	令和3年度	令和4年度	増 減	決算年度分の調定額 に対する未済割合
町 民 税	556,839,680	9,812,339	8,210,273	△ 1,602,066	1.5%
固 定 資 産 税	623,515,510	67,594,410	62,124,779	△ 5,469,631	10.0%
軽自動車税	73,033,275	860,975	874,900	13,925	1.2%
市町村たばこ税	95,208,772	0	0	0	0.0%
計	1,348,597,237	78,267,724	71,209,952	△ 7,057,772	5.3%

保育所負担金及び公営住宅使用料の収納状況は、次のとおりである。

《第8表》

保育所保護者負担金(私立)の収納状況

(単位:円・%)

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和4年度	現年度分	15,142,090	15,117,090	0	25,000	99.8
	過年度分	1,086,200	50,000	877,800	158,400	4.6
	計	16,228,290	15,167,090	877,800	183,400	93.5
令和3年度	現年度分	15,828,410	15,828,410	0	0	100.0
	過年度分	777,191	127,491	60,200	589,500	16.4
	計	16,605,601	15,955,901	60,200	589,500	96.1
令和2年度	現年度分	15,656,700	15,656,700	0	0	100.0
	過年度分	2,381,910	1,600,069	4,650	777,191	67.2
	計	18,038,610	17,256,769	4,650	777,191	95.7

保育所保護者負担金(公立)の収納状況

(単位:円・%)

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和4年度	過年度分	0	0	0	0	#DIV/0!
令和3年度	過年度分	496,700	0	0	0	0.0
令和2年度	過年度分	496,700	0	0	0	0.0

《第9表》

町営住宅使用料の収納状況

(単位:円・%)

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和4年度	現年度分	79,442,100	79,155,838	0	286,262	99.6
	過年度分	12,326,788	2,004,208	0	10,322,580	16.3
	計	91,768,888	81,160,046	0	10,608,842	88.4
令和3年度	現年度分	79,779,000	79,737,500	0	41,500	99.9
	過年度分	14,202,336	1,917,048	0	12,285,288	13.5
	計	93,981,336	81,654,548	0	12,326,788	86.9
令和2年度	現年度分	80,833,500	80,600,600	0	232,900	99.7
	過年度分	16,364,982	2,395,546	0	13,969,436	14.6
	計	97,198,482	82,996,146	0	14,202,336	85.4

浄化槽使用料の収納状況

(単位:円・%)

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和4年度	現年度分	2,266,000	2,266,000	0	0	100.0
	過年度分	44,100	22,200	0	21,900	50.3
	計	2,310,100	2,288,200	0	21,900	99.1
令和3年度	現年度分	2,272,800	2,272,800	0	0	100.0
	過年度分	44,100	0	0	44,100	0.0
	計	2,316,900	2,272,800	0	44,100	98.1
令和2年度	現年度分	2,296,100	2,296,100	0	0	100.0
	過年度分	73,200	29,100	0	44,100	39.8
	計	2,369,300	2,325,200	0	44,100	98.1

(2) 歳出

令和4年度の一般会計歳出決算は13,408,518千円で、執行率は97.0%となっている《第10表》。また、支出済額は前年度に比べ904,635千円減少している。

構成比をみると、総務費が23.2%、民生費（社会福祉、国民健康保険、介護保険等）が25.5%と高く、次いで教育費が11.7%、公債費が8.9%、農林水産業費が8.1%、土木費が7.8%、衛生費が6.4%などとなっている。

《第10表》

一般会計歳出(目的別歳出決算)の状況

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	実質の執行率	決算額構成比
1 議会費	94,939,000	93,978,524	0	960,476	960,476	99.0	0.7
2 総務費	3,340,360,000	3,110,861,722	180,243,000	49,255,278	229,498,278	98.4	23.2
3 民生費	3,458,418,000	3,424,441,166	0	33,976,834	33,976,834	99.0	25.5
4 衛生費	899,216,000	855,577,171	0	43,638,829	43,638,829	95.1	6.4
5 農林水産業費	1,188,423,000	1,092,212,073	67,018,000	29,192,927	96,210,927	97.4	8.1
6 商工観光費	213,216,000	191,996,641	8,609,000	12,610,359	21,219,359	93.8	1.4
7 土木費	1,297,052,000	1,044,426,543	221,923,000	30,702,457	252,625,457	97.1	7.8
8 消防費	484,410,000	457,011,200	0	27,398,800	27,398,800	94.3	3.4
9 教育費	1,741,059,000	1,562,595,188	66,456,000	112,007,812	178,463,812	93.3	11.7
10 災害復旧費	674,273,000	386,367,223	211,959,000	75,946,777	287,905,777	83.6	2.9
11 公債費	1,190,926,000	1,189,050,749	0	1,875,251	1,875,251	99.8	8.9
12 予備費	2,075,000	0	0	2,075,000	2,075,000		0.0
歳出合計	14,584,367,000	13,408,518,200	756,208,000	419,640,800	1,175,848,800	97.0	100.0

歳出決算の推移は《第11表》のとおりである。

《第11表》

過去5年間に於ける歳出決算の推移

(単位:千円・%)

年度区分	予算額	支出済額	翌年度繰越分	不用額	実質の執行率
令和4年度	14,584,367	13,408,519	756,208	419,640	97.0
令和3年度	15,665,408	14,313,153	1,099,634	252,621	98.3
令和2年度	14,808,646	13,480,451	1,090,975	237,220	98.3
令和元年度	11,103,239	10,859,611	65,382	178,246	98.4
平成30年度	11,692,132	11,091,308	421,501	179,323	98.4
平成29年度	11,703,779	11,104,100	431,740	167,939	98.5

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、《第12表》のとおりである。

義務的経費は4,836,823千円で前年度と比較し8.1%、427,744千円の減少となっており、歳出総額に占める割合は、36.1%と前年度に比べ0.7ポイント減少している。

投資的経費は2,770,673千円で前年度と比較し93.7%、1,340,219千円の増加となっている。主な要因は普通建設事業、補助事業、単独事業の増加である。

その他経費は5,801,022千円で前年度と比較し23.9%、1,817,110千円の減少となっている。主な要因は積立金が減少したものである。

《第12表》

性質別歳出決算の状況の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		構成比		構成比		構成比
義務的経費	4,793,281	35.6	5,264,567	36.8	4,836,823	36.1
人件費	1,638,871	12.2	1,714,000	12.0	1,652,331	12.3
扶助費	1,951,082	14.5	2,296,401	16.0	1,995,441	14.9
公債費	1,203,328	8.9	1,254,166	8.8	1,189,051	8.9
投資的経費	1,830,239	13.6	1,430,454	10.0	2,770,673	20.7
普通建設事業	1,656,042	12.3	949,775	6.6	2,384,306	17.8
補助事業	433,020	3.2	298,655	2.1	435,719	3.2
単独事業	1,216,135	9.0	639,141	4.5	1,945,182	14.5
県営事業負担金	6,887	0.1	11,979	0.1	3,405	0.0
受託事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業	174,197	1.3	480,679	3.4	386,367	2.9
その他の経費	6,856,931	50.9	7,618,132	53.2	5,801,022	43.3
物件費	1,429,100	10.6	1,329,308	9.3	1,602,995	12.0
維持補修費	112,002	0.8	110,629	0.8	133,254	1.0
補助費等	3,762,898	27.9	2,109,865	14.7	2,357,565	17.6
一部事務組合	486,100	3.6	491,568	3.4	482,390	3.6
その他	3,276,798	24.3	1,618,297	11.3	1,875,175	14.0
積立金	623,841	4.6	2,663,834	18.6	821,072	6.1
投資・出資・貸付	156,149	1.2	651,227	4.5	129,239	1.0
繰出金	772,941	5.7	753,269	5.3	756,897	5.6
合 計	13,480,451	100.0	14,313,153	100.0	13,408,518	100.0

《第13表》

債務負担行為の状況

区 分	令和2年度末	令和3年度末		令和4年度末	
	翌年度以降の 支出予定額	翌年度以降の 支出予定額	対前年 増減額	翌年度以降の 支出予定額	対前年 増減額
公共施設指定 管理委託料	79,614,000	246,291,000	166,677,000	187,104,000	△ 59,187,000
スクールバス 運行事業	34,452,000	22,969,000	△ 11,483,000	11,486,000	△ 11,483,000
事務補助員・作業員 派遣業務委託	248,230,000	159,956,000	△ 88,274,000	134,092,000	△ 25,864,000
公共施設・設備等 管理業務委託	169,331,000	129,957,000	△ 39,374,000	117,155,000	△ 12,802,000
設備・機器賃借	294,070,000	206,854,000	△ 87,216,000	180,846,000	△ 26,008,000
学校給食調理運搬業務	248,713,000	165,958,000	△ 82,755,000	81,583,000	△ 84,375,000
ごみ収集運搬業務	89,623,000	70,859,000	△ 18,764,000	32,944,000	△ 37,915,000
しらがね寮調理業務	49,526,000	25,478,000	△ 24,048,000	24,511,000	△ 967,000
その他業務委託	35,323,000	24,721,000	△ 10,602,000	106,768,000	82,047,000
物品購入等	7,436,000	0	△ 7,436,000		0
清願寺ダム県営農地等 災害復旧事業負担金	2,315,000	2,139,000	△ 176,000	1,833,000	△ 306,000
保育所等整備事業費補助 金	0	0	0	88,345,000	88,345,000
人吉球磨スマートインターチェ ンジ整備公債費負担金	0	58,973,000	58,973,000	54,233,000	△ 4,740,000
合 計	1,258,633,000	1,114,155,000	△ 144,478,000	1,020,900,000	△ 93,255,000

決算年度中の債務負担行為設定額	498,307,000 円
決算年度中の支出額	591,562,000 円
決算年度中の増減額	△ 93,255,000

令和4年度債務負担行為設定額内訳

債務負担行為の目的	起債額
ごみ収集運搬業務	32,944,000 円
しらがね寮調理業務	24,511,000 円
公共施設・設備等管理業務委託	75,876,000 円
設備・機器賃借	117,470,000 円
その他業務委託	99,761,000 円
事務補助員・作業員派遣業務委託	59,400,000 円
保育所等整備事業費補助金	88,345,000 円
計	498,307,000 円

《第14表》
町債の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末		令和4年度末	
	現在高	現在高	対前年 増減額	現在高	対前年 増減額
総 務 債	735,377,272	656,334,634	△ 79,042,638	1,253,135,697	596,801,063
臨時財政対策費	4,290,979,663	4,015,941,434	△ 275,038,229	3,640,752,971	△ 375,188,463
民 生 債	1,126,871,555	1,108,024,679	△ 18,846,876	1,112,098,301	4,073,622
衛 生 債	4,654,554	3,543,709	△ 1,110,845	2,397,854	△ 1,145,855
農 林 水 産 業 債	535,555,261	482,796,004	△ 52,759,257	450,669,712	△ 32,126,292
商 工 債	247,726,070	223,450,097	△ 24,275,973	205,029,946	△ 18,420,151
土 木 債	1,769,005,951	1,771,967,043	2,961,092	1,790,949,597	18,982,554
消 防 債	193,174,152	180,544,711	△ 12,629,441	230,191,129	49,646,418
教 育 債	1,528,695,873	1,496,568,587	△ 32,127,286	2,087,832,303	591,263,716
災 害 復 旧 債	104,226,753	189,400,000	85,173,247	269,687,637	80,287,637
合 計	10,536,267,104	10,128,570,898	△ 407,696,206	11,042,745,147	914,174,249

決算年度中の起債借入金	2,071,200,000 円
決算年度中の償還元金	1,157,025,751 円
差し引き起債残高の増減額	914,174,249 円

令和4年度起債借入金内訳

起債の目的	起債額
東庁舎解体事業	4,000,000 円
第二庁舎建設事業	470,600,000 円
第二庁舎建設事業(繰越分)	43,800,000 円
消防施設整備事業	30,700,000 円
貯水機能付給水管設置事業、マンホールトイレ設置事業	37,700,000 円
臨時財政対策債	58,900,000 円
旧庁舎等解体事業、旧須恵庁舎解体事業	102,100,000 円
重度心身障害者医療費助成事業	13,900,000 円
出生祝い金事業	6,000,000 円
子ども医療費助成事業	39,200,000 円
保育所等整備事業	17,300,000 円
農業施設解体事業	7,300,000 円
川辺川土地改良事業	27,800,000 円
深田地区法面对策事業	400,000 円
販路拡大事業	5,000,000 円
道路・橋梁整備事業	137,900,000 円
道路・橋梁整備事業(繰越分)	50,700,000 円
緊急浚渫推進事業	1,200,000 円
緊急浚渫推進事業(繰越分)	59,800,000 円
旧中学校施設除却事業	85,300,000 円
旧中学校施設除却事業(繰越分)	28,100,000 円
上小学校屋根改修事業(繰越分)	49,700,000 円
深田小学校玄関屋根等改修事業	11,400,000 円
あさざり中学校長寿命改修事業	401,700,000 円
あさざり中学校長寿命改修事業(繰越分)	21,500,000 円
学校給食センター小型蒸気ボイラー更新事業	8,700,000 円
須恵文化ホール改修事業	268,500,000 円
その他公共施設・公用施設災害復旧事業	55,100,000 円
公共土木施設災害復旧事業	5,800,000 円
公共土木施設災害復旧事業(繰越分)	3,200,000 円
公共土木施設災害復旧事業(事故繰越分)	14,800,000 円
林道施設災害復旧事業	600,000 円
林道施設災害復旧事業(繰越分)	2,500,000 円
計	2,071,200,000 円

特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

令和4年度国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額2,113,081千円、歳出総額2,090,466千円で、差引額は22,615千円となっている。

各年度別決算の推移を見ると下記《第15表》のとおりである。

《第15表》

国民健康保険特別会計の決算状況の推移

(単位:円・%)

区分	年度		対前年比	年度	
	令和2年度	令和3年度		令和4年度	対前年比
歳入総額	2,176,504,530	2,148,096,362	98.7	2,113,081,110	98.4
歳出総額	2,074,128,644	2,085,811,085	100.6	2,090,466,035	100.2
歳入歳出差引額	102,375,886	62,285,277	60.8	22,615,075	36.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0	
実質収支①	102,375,886	62,285,277	60.8	22,615,075	36.3
単年度収支 (① - 前①)②	△ 42,496,306	△ 40,090,609	94.3	△ 39,670,202	99.0
積立金③	4,072,965	1,423,059	34.9	1,608,110	113.0
繰り上げ償還金④	0	0			
積立金取崩額⑤	25,000,000	25,000,000	100.0	25,000,000	100.0
一般会計繰入金⑥	119,058,484	115,323,409	96.9	113,631,672	98.5
実質単年度収支 ② + ③ + ④ - ⑤ - ⑥	△ 182,481,825	△ 178,990,959	98.1	△ 176,693,764	98.7

国民健康保険給付費の推移

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	対前年比
国民健康保険給付費	1,416,394,477	1,452,332,004	102.5	1,481,464,886	102.0

国民健康保険基金現在高の推移

(単位:円)

区分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
国民健康保険基金	499,493,068	477,003,366	456,076,331	432,499,390	409,107,500

保険給付費・後期高齢者支援金・介護納付金の推移

(単位:円)

区分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	前年比	令和4年度 決算額	前年比	
保険給付費	療養諸費	1,219,053,430	1,250,972,291	102.6	1,265,576,227	101.2
	高額療養費	191,061,939	197,177,478	103.2	210,317,669	106.7
	移送費	0	0		0	
	出産育児諸費	5,799,108	3,522,235	60.7	4,878,605	138.5
	葬祭諸費	480,000	660,000	137.5	520,000	78.8
	傷病手当金	0	0		172,385	
	計	1,416,394,477	1,452,332,004	102.5	1,481,464,886	102.0
後期高齢者支援金 (老人保健拠出金含む)	125,430,303	120,757,038	96.3	110,864,817	91.8	
介護納付金	48,687,042	53,560,395	110.0	51,383,623	95.9	
合計	1,590,511,822	1,626,649,437	102.3	1,643,713,326	101.0	

① 歳入

国民健康保険税の収納状況を見ると、令和4年度は調定額427,513千円で収入済額395,472千円となっており、徴収率は92.5%である。また、収入未済額は27,016千円、不納欠損額は5,024千円である《第16表》。

過去5年間の推移は、《第17表》のとおりであり、連年徴収率は向上している。

《第16表》

国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度収入済額(B)	収入済額の対前年比(A/B)	
一般 分	医療現年	281,377,657	276,127,895	0	5,249,762	98.1	280,292,710	98.5
	後期現年	86,985,176	85,355,845	0	1,629,331	98.1	86,356,428	98.8
	介護現年	27,336,567	26,745,728	0	590,839	97.8	25,731,663	103.9
	医療滞納	21,707,558	5,083,852	3,231,993	13,391,713	23.4	5,389,175	94.3
	後期滞納	6,206,178	1,461,071	944,926	3,800,181	23.5	1,329,415	109.9
	介護滞納	3,188,453	697,985	491,883	1,998,585	21.9	834,600	83.6
	計	426,801,589	395,472,376	4,668,802	26,660,411	92.7	399,933,991	98.9
退職 分	医療滞納	448,384	0	219,697	228,687	0.0	95,853	0.0
	後期滞納	139,843	0	73,565	66,278	0.0	4,039	0.0
	介護滞納	123,278	0	62,335	60,943	0.0	17,058	0.0
	計	711,505	0	355,597	355,908	0.0	116,950	0.0
計	医療現年	281,377,657	276,127,895	0	5,249,762	98.1	280,292,710	98.5
	後期現年	86,985,176	85,355,845	0	1,629,331	98.1	86,356,428	98.8
	介護現年	27,336,567	26,745,728	0	590,839	97.8	25,731,663	103.9
	医療滞納	22,155,942	5,083,852	3,451,690	13,620,400	22.9	5,485,028	92.7
	後期滞納	6,346,021	1,461,071	1,018,491	3,866,459	23.0	1,333,454	109.6
	介護滞納	3,311,731	697,985	554,218	2,059,528	21.1	851,658	82.0
	計	427,513,094	395,472,376	5,024,399	27,016,319	92.5	400,050,941	98.9

《第17表》

過去5年間に於ける国民健康保険税の収納状況の推移

(単位:円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和4年度	427,513,094	395,472,376	5,024,399	27,016,319	92.5
令和3年度	438,042,499	400,050,941	5,993,664	31,997,894	91.3
令和2年度	466,902,039	425,597,036	1,824,204	39,480,799	91.2
令和元年度	491,245,146	443,152,279	1,225,628	46,867,239	90.2
平成30年度	503,004,185	449,867,784	1,362,155	51,774,246	89.4

② 歳出

令和4年度国民健康保険特別会計の歳出決算は2,090,466千円で、予算現額2,098,199千円に対し執行率は99.6%であり、前年度より4,655千円増えている。《第18表参照》

構成比をみると保険給付費が70.9%、医療給付費分が19.5%などとなっている。

《第18表》

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算の状況

【歳入】

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算減額と収入済額との比較	収入済額の構成比
1 国民健康保険税	390,007,000	427,513,094	395,472,376	5,024,399	27,016,319	5,465,376	18.7
2 一部負担金	4,000	0	0	0	0	-4,000	0.0
3 使用料及び手数料	230,000	299,800	161,200	26,200	112,400	-68,800	0.0
4 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	-1,000	0.0
5 療養給付費等交付金	1,000	0	0	0	0	-1,000	0.0
6 県支出金	1,499,636,000	1,501,049,016	1,501,049,016	0	0	1,413,016	71.0
7 財産収入	1,608,000	1,608,110	1,608,110	0	0	110	0.1
8 繰入金	138,629,000	138,631,672	138,631,672	0	0	2,672	6.6
9 繰越金	62,285,000	62,285,277	62,285,277	0	0	277	2.9
10 諸収入	5,796,000	13,873,459	13,873,459	0	0	8,077,459	0.7
11 町債	2,000	0	0	0	0	-2,000	0.0
歳入合計	2,098,199,000	2,145,260,428	2,113,081,110	5,050,599	27,128,719	14,882,110	100.0
予算現額に対する収入率			100.7%	調定額に対する収入率			98.5%

【歳出】

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	不用額	予算減額と支出済額との比較	実質の執行率	決算額構成比	
1 総務費	13,306,000	12,960,054	345,946	345,946	3846.3	0.6	
2 保険給付費	1,481,748,000	1,481,464,886	283,114	283,114	523375.0	70.6	
3 国民健康保険事業納付金	医療給付費分	406,981,000	406,955,702	25,298	25,298	1608747.7	19.4
	後期高齢者支援金等分	110,866,000	110,864,817	1,183	1,183	9371597.6	5.3
	介護納付金分	51,384,000	51,383,623	377	377	13629708.2	2.4
4 共同事業拠出金	1,000	69	931	931	107.4	0.0	
5 保健事業費	28,766,000	24,582,974	4,183,026	4,183,026	687.7	1.4	
6 基金積立金	1,609,000	1,608,110	890	890	180786.5	0.1	
7 公債費	250,000	0	250,000	250,000		0.0	
8 諸支出金	1,291,000	645,800	645,200	645,200	200.1	0.1	
9 予備費	1,997,000	0	1,997,000	1,997,000		0.1	
歳出合計	2,098,199,000	2,090,466,035	7,732,965	7,732,965	27133.2	100.0	

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和4年度後期高齢者医療特別会計決算は歳入総額が240,644千円、歳出総額210,373千円、歳入歳出差引額は30,270千円となっている。《第19表》

《第19表》

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の状況

【歳入】

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算減額と収入済額との比較	収入済額の構成比
1 後期高齢者医療保険料	155,652,000	158,337,600	157,804,100	0	533,500	-2,152,100	65.6
2 使用料及び手数料	25,000	35,900	30,400	0	5,500	-5,400	0.0
3 繰入金	78,241,000	78,241,000	78,241,000	0	0	0	32.5
4 諸収入	563,000	1,209,281	1,209,281	0	0	-646,281	0.5
5 繰越金	1,267,000	3,358,963	3,358,963	0	0	-2,091,963	1.4
歳入合計	235,748,000	241,182,744	240,643,744	0	539,000	-4,895,744	100.0
予算現額に対する収入率			102.1%	調定額に対する収入率			99.8%

【歳出】

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額構成比
1 総務費	1,991,000	1,714,444	0	276,556	86.1	0.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	232,206,000	208,115,180	0	24,090,820	89.6	98.9
3 保険事業費	447,000	446,981	0	19	100.0	0.2
4 諸支出金	215,000	96,700	0	118,300	45.0	0.0
5 予備費	889,000	0	0	889,000	0.0	0.0
歳出合計	235,748,000	210,373,305	0	25,374,695	89.2	100

(3) 介護保険特別会計

令和4年度介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額2,044,349千円、歳出総額1,877,915千円で、差引残額は166,434千円となっている。《第20表》

《第20表》

介護保険特別会計の歳入歳出の決算の状況

【歳入】

(単位:円・%)

款 項	収入済額 (決算額)①		実績に伴う負担割合別の財源		繰越金 (①-②)	負担額の翌年度 精算予定額等
			負担割合(%)	負担金②		
1 介護保険料	362,139,020			321,447,221	40,691,799	0
2 使用料及び手数料	66,900			66,900	0	0
3 国庫支出金	524,263,913			499,846,158	24,417,755	24,417,755
介護給付負担金	現年度	336,458,728	施設分 15.0% その他分 20.0%	315,109,901	21,348,827	21,348,827
	過年度	0	-	0	0	0
調整交付金	現年度	145,612,000	8.4%	145,612,000	0	0
地域支援事業交付金	現年度	34,696,185	総合事業 25.0% 包括任意事業 38.5%	31,627,257	3,068,928	3,068,928
介護保険事業補助金	0		-	0	0	0
保険者機能強化推進交付金	3,530,000		-	3,530,000	0	0
保険者機能強化努力支援交付金	3,967,000		-	3,967,000	0	0
4 支払基金交付金	485,194,000			474,949,967	10,244,033	10,244,033
介護給付費	現年度	471,171,000	27.0%	462,025,897	9,145,103	9,145,103
	過年度	0	-	0	0	0
地域支援事業交付金	現年度	14,023,000	27.0%	12,924,070	1,098,930	1,098,930
5 県支出金	274,947,312			255,883,181	19,064,131	19,064,131
介護給付費	現年度	258,460,270	施設分 17.5% その他分 12.5%	241,032,380	17,427,890	17,427,890
	過年度	0	-	0	0	0
地域支援事業交付金	現年度	16,487,042	12.5%	14,850,801	1,636,241	1,636,241
6 財産収入	705,444			705,444	0	0
7 繰入金	294,137,383			275,524,840	18,612,543	18,612,543
介護給付費繰入金	現年度	228,815,000	町負担分 12.5%	213,900,878	14,914,122	14,914,122
	過年度	0	-	0	0	0
その他一般会計繰入金	現年度	22,742,000	町負担分 100.0%	21,193,121	1,548,879	1,548,879
地域支援事業繰入金	現年度	16,487,043	町負担分 12.5%	14,850,801	1,636,242	1,636,242
低所得者保険料 軽減繰入金	現年度	25,087,980	-	24,574,680	513,300	513,300
	過年度	1,005,360	-	1,005,360	0	0
8 繰越金	94,974,989			41,571,302	53,403,687	0
9 諸収入	22,133			22,133	0	0
10 サービス収入	7,898,160			7,898,160	0	0
計	2,044,349,254			1,877,915,306	166,433,948	72,338,462

【歳出】

(単位:円)

款 項	予算現額	支出済額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	実質の 執行率	決算額 構成比
1 総務費	23,168,000	21,193,121	1,974,879	1,974,879	91.5%	1.1
2 保険給付費	1,801,966,000	1,711,212,958	90,753,042	90,753,042	95.0%	91.0
3 諸支出金	43,709,000	43,679,536	29,464	29,464	99.9%	2.2
4 地域支援事業費	109,565,000	101,829,691	7,735,309	7,735,309	92.9%	5.5
5 公債費	250,000	0	250,000	250,000	0.0%	0.0
6 予備費	517,000	0	517,000	517,000	0.0%	0.0
歳出合計	1,979,175,000	1,877,915,306	101,259,694	101,259,694	-	100.0

《第21表》

介護保険料の収納状況の推移

(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
令和4年度	特別徴収	現年度分	336,675,510	336,682,510	0	△ 7,000	100.0
	普通徴収	現年度分	25,736,830	24,897,530	0	839,300	96.7
		過年度分	1,823,485	558,980	1,950	1,262,555	30.7
	計	現年度分	362,412,340	361,580,040	0	832,300	99.8
		過年度分	1,823,485	558,980	1,950	1,262,555	30.7
令和3年度	特別徴収	現年度分	332,745,570	332,792,400	0	△ 46,830	100.0
	普通徴収	現年度分	25,434,050	24,744,790	0	689,260	97.3
		過年度分	2,938,855	1,609,430	195,200	1,134,225	54.8
	計	現年度分	358,179,620	357,537,190	0	642,430	99.8
		過年度分	2,938,855	1,609,430	195,200	1,134,225	54.8
令和2年度	特別徴収	現年度分	366,073,810	366,105,010	0	△ 31,200	100.0
	普通徴収	現年度分	27,292,250	25,792,960	0	1,499,290	94.5
		過年度分	4,166,005	1,860,990	754,650	1,550,365	44.7
	計	現年度分	393,366,060	391,897,970	0	1,468,090	99.6
		過年度分	4,166,005	1,860,990	754,650	1,550,365	44.7

介護保険料の徴収区分別人員

〈決算年度末現在〉

徴収区分	人数
特別徴収	5,400 人
普通徴収	529 人
計	5,929 人

介護保険被保険者の数

〈決算年度末現在〉

区分	被保険者の数
第1号被保険者(65歳以上)	5,572 人
第2号被保険者(40歳～64歳)	4,312 人
計	9,884 人

介護保険特別会計の支出総額の 91.1%を占めている保険給付費の推移は下記《第 22 表》のとおりである。

《第22表》
介護保険給付費の推移

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
			対前年比		対前年比
介護保険給付費	1,794,990,169	1,766,082,364	98.4	1,711,212,958	96.9

介護保険給付費準備基金現在高の推移

(単位:円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
介護保険給付費準備基金	46,488,960	46,500,678	146,896,660	187,398,916	188,104,360

(4) 球磨郡障害認定審査事業特別会計

《第23表》

球磨郡障害認定審査事業特別会計の決算状況

(単位:円・%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
				対前年比		対前年比
歳入総額		7,441,013	8,359,856	112.3	9,143,500	109.4
歳出総額		5,204,157	5,378,356	103.3	5,785,460	107.6
歳入歳出差引額		2,236,856	2,981,500	133.3	3,358,040	112.6
翌年度へ繰越すべき財源		0	0		0	
実質収支		2,236,856	2,981,500	133.3	3,358,040	112.6

(5) 球磨郡介護認定審査事業特別会計

《第24表》

球磨郡介護認定審査事業特別会計の決算状況

(単位:円・%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
				対前年比		対前年比
歳入総額		40,416,197	43,643,981	108.0	44,909,258	102.9
歳出総額		32,097,216	34,489,723	107.5	32,046,396	92.9
歳入歳出差引額		8,318,981	9,154,258	110.0	12,862,862	140.5
翌年度へ繰越すべき財源		0	0		0	
実質収支		8,318,981	9,154,258	110.0	12,862,862	140.5

(6) 奨学基金

《第25表》

奨学基金の現在までの積立状況の推移

(単位:円)

年度	前年度末 積立高	当年度の 積立額		高田之 基金計	前年度末積 立高	当年度の積立額			一般 基金計	当年度末 積立総額	うち預金 利子計
	高田之基金	高田之預金利子	一般基金		一般会計繰 出金	寄付金	一般基金 預金利子				
令和4年度	35,253,150	57,172	35,310,322	229,081,102	0	0	371,517	229,452,619	264,762,941	428,689	
令和3年度	35,253,150	33,566	35,286,716	228,829,661	0	0	217,875	229,047,536	264,334,252	251,441	
令和2年度	35,253,150	88,706	35,341,856	228,166,830	0	0	574,125	228,740,955	264,082,811	662,831	
令和元年度	35,253,150	51,877	35,305,027	227,779,649	0	0	335,194	228,114,843	263,419,870	387,071	
平成30年度	35,253,150	166,714	35,419,864	226,541,609	0	0	1,071,326	227,612,935	263,032,799	123,804	

6 基金運用状況

基金の運用状況は、大部分が基金の取り崩しによるもので、増減については《第26表》のとおりである。

「まちづくり基金」については、主に総務課、企画財政課、商工観光課、教育課、高齢福祉課、町民課で実施したまちづくりに関する事業、「ふるさと基金」については、主に農業施設(機械)整備事業補助金、社協運営補助金、学校ICT機器リース料、環境整備資材等支給事業、防犯対策事業、「産業活性化基金」については、主に商工業振興補助金、農業支援センター運営費などの財源として取り崩しを行ったものである。

《第26表》

基金の状況

(単位:円)

基金の名称	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高	
		積立額	取り崩し額		
財政調整基金	4,413,644,398	346,686,192	0	4,760,330,590	
まちづくり基金	1,548,672,331	5,469,092	200,000,000	1,354,141,423	
ふるさと基金	511,477,153	444,170,271	130,000,000	825,647,424	
公共施設整備基金	1,146,687,377	9,330,659	60,300,000	1,095,718,036	
産業活性化基金	353,389,072	1,338,826	33,379,000	321,348,898	
林業振興基金	225,211,445	845,774	727,000	225,330,219	
森林環境譲与税基金	23,269,228	83,439	0	23,352,667	
学校教育施設整備基金	197,478,251	678,895	26,220,000	171,937,146	
国民健康保険財政調整基金	432,499,390	1,608,110	25,000,000	409,107,500	
介護保険給付費準備基金	187,398,916	705,444	0	188,104,360	
減債基金	1,035,402,132	11,430,774	719,049	1,046,113,857	
まち・ひと・しごと創生推進基金	11,800,027	1,037,956	6,500,000	6,337,983	
定額運用	奨学基金	229,081,102	428,689	0	229,509,791
	高田之奨学基金	35,253,150	0	0	35,253,150
合計	10,351,263,972	823,814,121	482,845,049	10,692,233,044	

7 財政構造と財政指数

財政構造

歳入の構成

自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると《第27表》のとおりである。

《第27表》

自主財源と依存財源の年度別比較

(単位:円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	3,280,251,311	22.3	5,490,858,354	36.2	3,613,653,473	25.2
依存財源	11,437,622,396	77.7	9,671,031,450	63.8	10,746,924,386	74.8
計	14,717,873,707		15,161,889,804		14,360,577,859	

一般会計から特別会計への繰入金は《第28表》のとおりとなっている。

《第28表》

令和4年度 一般会計より特別会計への繰入状況

(単位:円)

区 分	一般会計へ繰入	特別会計へ繰出
一般会計	12,166,792	486,966,087

区 分	一般会計から繰入	一般会計へ繰出	
特別会計	国民健康保険	113,631,672	0
	介護保険	294,137,383	12,166,792
	後期高齢者医療	78,241,000	0
	介護認定審査事業	0	0
	障害認定審査事業	956,032	0

財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は《第29表》のとおりである。

《第29表》

財政の主な指数等の年度別推移

(単位:千円・%)

年度 \ 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
財 政 力 指 数	0.242	0.224	0.238	1に近いほど良好
経 常 収 支 比 率	87.5%	84.1%	85.8%	70%~80%程度が望ましいとされる
基 準 財 政 収 入 額	1,428,045	1,378,065	1,461,559	
基 準 財 政 需 要 額	5,894,915	6,161,259	6,143,620	一本算定の額
	5,894,915	6,161,259	6,143,620	合併算定替の額
標 準 財 政 規 模	6,427,828	6,698,885	6,587,366	
実 質 収 支 比 率	15.8%	9.9%	10.6%	3%~5%程度が望ましいとされる

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、令和4年度、本町は0.238である。なお、令和3年度全国市町村平均の財政力指数は0.50となっている。

*参考・近隣市町 人吉市 0.44 錦町 0.39 多良木町 0.24 湯前町 0.16

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財

政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等（臨時財政対策債を含む）で除して得た数値である。70～80%程度に分布するのが望ましいとされている。なお、令和3年度全国市町村平均の経常収支比率は88.9%となっている。

本町の経常収支比率は85.8%で、前年に対してわずかに上昇した。

ウ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計額。

エ 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的に3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味する。

8 財産管理状況

公有財産のうち、土地及び建物に関する普通財産は、宅地が旧岡原庁舎の行政財産からの異動で7,881.39㎡、旧須恵庁舎の行政財産からの異動で1,082.62㎡他数筆の異動で雑種地2,608㎡、宅地14,351.18㎡増加し、建物が旧岡原庁舎の行政財産からの異動で1,848.06㎡増加、旧須恵庁舎の行政財産からの異動で511.2㎡増加したが、旧深田中学校の施設の解体で2,172㎡減少したが他数筆の異動で113.16㎡増加した。

行政財産では公営住宅が355.81㎡、公園が2,993㎡、その他の施設が14,904.85㎡減少し、総計18,233.66㎡減少した。これは、行政財産を普通財産に異動したためである。

建物は消防施設の新築で59.56㎡増加したが、他は土地と同様の理由により、公営住宅が9.03㎡、その他の施設が2,862.42㎡、総計2,811.89㎡減少した。

新地方公会計制度への移行が始まっていることから、公有財産に関する台帳精査による修正は今後とも関係課と連携をとり整備に努めていただきたい。

9 審査の結果と意見

審査に付された令和4年度の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書に関する調書等は関係法令に準拠して作成されており、その係数は関係諸帳簿、その他の証憑書類と照合し、また、担当職員への質問等により審査した結果、適法かつ適正に処理されているものと認められた。

また、財産管理に関する在庫品についても、例月現金出納検査等を通じて、定期

的に関係帳簿との突合せを行い、適切に管理されていることを確認している。

なお、決算に関する総括的な意見は、次のとおりである。

《一般会計》

一般会計歳入の 8.9%を占める町税の徴収率（現年+過年度分）は 94.6%とここ数年間で最高の徴収率である。また不納欠損額は 1,552 千円と減少した。しかし滞納が高額な案件や徴収困難な案件が存在することから引き続き徴収努力をお願いしたい。

なお、コロナ禍の影響で従前実施してきた事業・予算を令和 4 年度においても、やむを得ず中止や変更したものが多くあるが、それらについてはその影響と結果を検討し、今後復活すべき事業・予算であるか判断されるようお願いしたい。

《特別会計》

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計はいずれも実質収支ベースで黒字となっている。しかし、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計以外については、不納欠損や収入未済があり、期限内に支払われている方が不公平感を持たないように、徴収努力で更に健全な運営となるよう努めていただきたい。なお、各課の税金や使用料金等の回収に当たっては、「債権回収対策連絡会議」での検討など、全課挙げての対応をお願いしたい。

《財政構造》

本町の自主財源比率は昨年より減少し 25.2%となり、まだ低い水準にある。寄付金や諸収入は伸びているが、町税は減少している。国・県支出金については、国などの政策により安定的に確保することが不安視される。

行政水準を維持するため、優先順位等を考慮した効率的で規律ある財政運営に努めてほしい。

《財政分析》

財政の弾力性を示す経常収支比率については、本年度 85.8%となり、前年度に比べ 1.7%増加した。この理由として、分母となる地方交付税の減少が要因といえる。

歳出総額は前年度より減少し、義務的経費のすべてが減少した結果といえる。

今後、経常一般財源が伸長することは望めないことから、臨時財政対策債などを活用していかない限り、財政の硬直化は進み、経常収支比率は高くなっていくことが予想される。

財政力指数については0.238でここ数年大きな動きはない。類似団体と比較しても低い水準にあるが、行財政改革等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努めていただきたい。

《基金及び保有有価証券の状況》

基金及び保有有価証券の預入状況及び保有状況については、証憑、帳簿との照合を行い、いずれの基金及び保有有価証券も適正に保管・運用されていると認められる。

《第30表》

有価証券等総括表

(単位:円)

区 分	索引番号	有価証券会社名等	金 額	摘 要
株 式	株11～株24	くま川鉄道株式会社	15,000,000	300株×5万円
	株49	球磨焼酎リサイクル株式会社	500,000	10株×5万円
有価証券 合計			15,500,000	
出資金	出1～出2	(株)あさぎり商社	9,000,000	
	出3	球磨酪農農業協同組合	50,000	
	出12	熊本県農業信用基金協会	4,180,000	
	出13	(公社)熊本県林業公社	300,000	
	出14	(公財)熊本県農業公社	3,448,000	
	出32～出48	くま中央森林組合	16,042,000	
	出49～出56 出60～出66	あさぎり町上水道管理者	899,449,916	
	出71～出74	あさぎり町下水道管理者	350,710,000	
	出57	大明建設株式会社	8,000,000	
	出59	地方公共団体金融機構	1,700,000	
出資証券 合計			1,292,879,916	
出捐金	捐 1～捐 5	(公財)くまもと産業支援財団	303,000	
	捐 6～捐11	(公財)熊本県移植医療推進財団	637,000	
	捐17～捐20	(公財)熊本県雇用環境整備協会	3,300,000	
	捐21～捐40,捐90	熊本県信用保証協会	23,400,000	
	捐41～捐44	(公財)くまもと産業支援財団	140,000	
	捐45～捐49	(公財)熊本県農業公社	465,000	
	捐50～捐54	(公財)熊本県暴力追放運動支援センター	460,000	
	捐55～捐58	(一財)熊本さわやか長寿財団	944,000	
	捐59～捐61	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	102,000	
	捐71～捐89,捐92	人吉市長	56,371,461	
	捐91	(公財)熊本県環境整備事業団	9,000	
	捐93	あさぎり町商工会	50,000,000	
		小 計	136,131,461	
基金拠出金	基1～基12	(公財)熊本県林業従事者育成基金	4,905,000	
出捐証券 合計			141,036,461	
寄託金	寄1	(公社)熊本県畜産協会	480,000	
寄託証券 合計			480,000	
総 計			1,449,896,377	